

## 日本メディアの戦争報道 アフリカ紛争報道の特質に関する考察

白 戸 圭 一

### 目次

1. はじめに
2. アフリカ報道の「少なさ」
3. ルワンダ内戦と大虐殺に関する報道
4. 南スーダン内戦に関する報道
5. ダルフール紛争に関する報道
6. ボコ・ハラムに関する報道
7. 結論

### 1. はじめに

東西冷戦終結後の1990年代初頭から今日に至るまで、アフリカでは数多くの武力紛争(以下、単に紛争)が発生した。これらアフリカの紛争について、日本のメディアはどのように報道してきただろうか。およそ過去四半世紀の日本メディアによるアフリカの紛争に関する報道の特質を明らかにすることが、本稿の第一の目的である。

2013年1月、アルジェリア東部イナメナス近郊の天然ガスプラントがイスラーム主義を掲げる武装集団に襲撃された事件では、犠牲者40人の中に10人の日本人が含まれていた。2017年10月1日現在の海外在留日本人数が1968年に統計を取り始めて以降最多の約135万人(外務省領事局政策課)に達する今日、この事件は、日本人の安全が遠く離れた地域の紛争と必ずしも無関係ではないこと、日本とその周辺の平和を維持するだけでは国民の安全を守れない現実を示したと言えるだろう。そうした状況の中、日本メディアによる世界の紛争についての報道は、日本人が世界の安全と平和についての認識を深めていくうえで、どのような役割を果たし、または果たしていないだろうか。本稿の第二の目的は、アフリカの紛争についてのメディ

アの報道を題材にして、この点について考察することである。

本稿では、次の4つの紛争に関する報道に焦点を当てる。第1は1994年に80万～100万人と言われる虐殺犠牲者を出したアフリカ中部の小国ルワンダにおける内戦である。第2は、2011年にスーダンから分離独立した南スーダン共和国における内戦である。第3に2000年代初頭にスーダン西部ダルフル地方で激化したダルフル紛争である。そして最後は、2010年代に入って以降ナイジェリア北東部を中心に活動を活発化させてきたイスラーム武装組織「ボコ・ハラム」をアクターとする紛争である。

後に詳述するが、日本のメディアによるアフリカに関するニュース報道は、世界の他の地域に関する報道に比べてそもそも絶対数が少ない。そうした中で、これら4つの紛争は、いずれも日本のメディアによって一定の期間に頻繁に報道された点が共通している。

以下では、第1節において、日本メディアの報道全体におけるアフリカ報道の割合について定量的観点から考察する。その考察を踏まえて、第2節から第5節まで、上述した4つの紛争に関する報道を順に検討し、その特質を抽出していく。そのうえで、4つの紛争に関する報道の共通点、相違点の双方を明らかにし、日本メディアの直面する課題を検討する。

なお、定量分析の対象とするメディアは『朝日新聞』<sup>1)</sup>『読売新聞』<sup>2)</sup>『毎日新聞』<sup>3)</sup>の全国紙3紙とNHKを中心とし、データ入手が可能な場合は一部民放テレビも対象とする。国際報道への関心の高さや取材態勢、取材資金等を勘案すると、地方紙が全国紙3紙とNHKを超える国際報道を展開しているとは考えられず、全国紙3紙並びにNHKの分析によって日本メディアの国際報道の全体的傾向は把握できると考える。

本稿において「アフリカ」という場合は、特に断らない限り、サハラ以南のアフリカを指すものとする。

## 2. アフリカ報道の「少なさ」

国際ニュースの流通方向について分析したハミッド・モウラナは、①西側または先進国から途上国へという垂直方向のニュースの流れが圧倒的に多い、②各国のメディアは自国が属する地域のニュースを選ぶ傾向がある、③どの国のメディアも西欧と米国のニュースを取り上げ、旧東側諸国と第三世界をあまり取り上げない傾向がある、④途上国間の水平的なニュースの流れは存在するが、先進国から途上国へという垂直的なニュースの流れに比べると、その割合はわずかである——という4つの傾向を指摘した(Mowlana)。

では、モウラナの4つの指摘は、日本メディアのアフリカ報道にも当てはまるだろうか。日本メディアによるニュース報道の中で、アフリカ報道はどの程度の割合を占めているのだろうか。本節では、日本メディアのアフリカ報道を定量面から考察してみよう。

メディアがどのようなニュースを多く報道するかは、その時々によどのような事件、事故、政治の動き等があったかという偶然性に左右される部分がある。日本国内で大きな事件や事故が発生した場合には、国際報道の分量は減少するのが一般的である。したがって、日本メディアの報道全体に占めるアフリカ報道の割合が他国のメディアに比べて多いか否かを特定することは、どのような時期に焦点を当てて調査したかによって結果が異なる可能性があるのも、そもそも困難である。

だが、日本メディアの国際報道について研究したバージル・ホーキンス（Virgil Hawkins）は、一般的傾向に関して次のように記している。

全国規模のメディア企業が、国境の向こう側の世界に関するニュースにどの程度の時間を費やすべきかについてのコンセンサスは存在しないが、日本のメディア企業によって提供される世界に関するニュースの比重は、相対的に小さいと考えられる。（Hawkins, p18）

日本のテレビニュースの代表格とも言える NHK（日本放送協会）の「ニュースウォッチ 9」（月～金曜日 21 時～22 時放送）の報道を検証したホーキンスによれば、2012 年 1 月～6 月の間に同番組が日本国内の事件・事故などを伝える社会ニュースに割いた時間は全体の 20%、スポーツニュースが 20%、日本政治のニュースが 18%——だったのに対し、海外ニュースに割いた時間は 8.9%に過ぎなかった。また、同期間の計 128 回の放送のトップニュースを分析したところ、海外ニュースがその日のトップニュースだったのはわずか 12 回（9.4%）であり、このうち 7 回は北朝鮮情勢に関するニュースであったという（ibid, p18）。

1980 年代に相次いで実施された世界各国のテレビニュースの報道内容に関する国際比較研究では、日本のテレビ局は欧米諸国のみならずアジアや中南米の国々のテレビ局と比べても、国際報道に割く時間が少ないことが示唆されている（萩原, p40）。

日本のテレビ局による国際報道の「少なさ」が指摘される中で、アフリカ報道に割かれる時間が極めて短いことは、我々の日常的な経験からも容易に想像がつく。日本の NHK、TBS、テレビ朝日の 3 局の大型ニュース番組の国際報道を定量的観点から分析した萩原滋は、以下のような結果を提示している。

萩原は海外ニュースについて、次の 3 つに分類した。①ニュースの発信場所を「発信地」、②ニュース項目の中で言及された国がその項目の中心である場合を「当事国」、③ある国がニュース項目の中心ではなく関連国として言及されたに過ぎない場合を「関連国」——と分類するのである。この分類に従うと、例えば「北京における日朝実務者協議」というニュースは、①「発信地」は中国、②「当事国」は北朝鮮、③「関連国」は中国と分類される。

この分類に従って、2003年11月～2004年8月までの「ニュース10」(NHK)、「筑紫哲也NEWS23」(TBS)、「ニュースステーション」(テレビ朝日)の海外ニュースを分類したところ、「当事国」として分類可能なニュース4043件のうち、アフリカの国が「当事国」となったニュースはわずか11件(0.3%)だった。次に、「関連国」として分類可能なニュース3941件のうち、アフリカが「関連国」のニュースは32件(0.8%)にとどまり、「発信地」が特定できたニュース2377件のうちアフリカが「発信地」のニュースは8件(0.8%)に過ぎなかった(ibid, p42-47)。

ここまで、日本のテレビニュースにおけるアフリカ報道の少なさについて見てきたが、新聞のアフリカ報道の状況はどうだろうか。ニュース番組の限られた時間枠に国内外の様々なニュースを盛り込んでいるテレビ局の編集の仕方に比べると、新聞は毎日最低1ページ、新聞社によっては2ページの国際ニュース面(外報面、国際面など社によって呼び名は異なる)を有しており、国際報道の分量はテレビよりも一定していると言えるだろう。

しかし、NHKニュースにおける国際報道の少なさを指摘したホーキンスが主宰するウェブサイト「Global News Views (GNV)」によると、『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』の3紙の2015年の記事全体に占める国際報道の記事数の割合は、朝日が10.0%、毎日が9.3%、読売が8.9%だった。同サイトは、英国の『ガーディアン』の2009年の記事全体に占める国際報道の割合が15%、ベルギーの新聞社(3社)のそれが平均16%という調査結果と比較して、日本の新聞における国際報道の少なさを指摘している(Global News Views (2016))。

このように少ない国際報道の中で、アフリカ報道はどのような位置を占めているだろうか。日本の新聞の国際報道について調査した吉田文彦は、米国の『ニューヨーク・タイムズ』、英国の『ガーディアン』、日本の『朝日新聞』と『読売新聞』の4紙が2007年の1年間に記事の中で言及した国を地域別に分類した。その結果、『ニューヨーク・タイムズ』で最も言及率の高かった地域は欧州の31.7%であり、中東22.67%、アジア19.85%、中南米11.84%と続き、アフリカは5番目に多い8.87%であった。英紙『ガーディアン』は欧州が39.8%で最多で、アジア14.90%、中東14.16%、アフリカは4番目に多い10.2%だった。

一方、『朝日新聞』はアジア39.15%が最多で、欧州26.65%、北米12.92%、中東8.71%、アフリカ4.08%と続いた。『読売新聞』はアジア36.09%、欧州27.42%、北米13.65%、中東10.58%、アフリカ4.01%とい続いた。日本の2紙ともにアジアへの言及率が最多で、次に欧州、北米への言及率が多く、中東、アフリカなど途上国がこれに続く(吉田, p17-19)。この結果を見る限り、新聞の国際報道における地域選択の傾向は、本節の冒頭に記したモウラナによる4つの指摘が概ね当てはまると言える。

ただし、アフリカ報道の割合については米英2紙も10%程度と低いものの、日本の2紙の比率はそれを大きく下回る4%程度に過ぎない。この点に着目した吉田は「世界の国々の内お

4 (836)

よそ4分の1がアフリカにあることを思うと少なすぎるのではないか」(ibid, p20)と日本の新聞のアフリカ報道の少なさに言及したうえで、「以上のような単純な量的な分析の結果から見てもアフリカ情報は日本の新聞の弱点のひとつといえるかもしれない」(ibid, p20)と指摘している。

以上の先行研究から、日本メディアのアフリカ報道の定量的な特徴については、次のようにまとめることが可能だろう。日本のテレビ報道では国際報道が少なく、なかでもアフリカ報道はことさらに少ない。新聞の国際報道の分量はテレビに比べると一定しているものの、国際報道全体に占めるアフリカ報道の割合が低いことはテレビと変わらない。すなわち、テレビ、新聞のいずれにも共通しているのは、アフリカ報道の「少なさ」である。

### 3. ルワンダ内戦と大虐殺に関する報道

日本のメディアは、アフリカに関しての少ない報道の中で、アフリカの紛争をどのように伝えてきたのだろうか。最初に考察の対象として取り上げるのは、1990年代のルワンダ内戦に関する報道である。

1990年以降、アフリカ諸国では一党独裁政権や軍事政権が相次いで崩壊し、多くの国が複数政党制へと移行した。南アフリカでは1980年代後半から、少数の白人が多数の有色人種を支配するアパルトヘイト（人種隔離）体制が行き詰まり、1994年4月の初の全人種参加総選挙を経て民主的な南アフリカが誕生した。アフリカ民族会議（ANC）議長のネルソン・マンデラ（Nelson Mandela）が黒人として初の大統領に就任し、アフリカで進む民主化を世界に印象付けた。

しかし、複数政党制への移行過程では、多くの国で政治暴力が発生し、以前から続いていた内戦の激化や新たな紛争の発生に直面する国も出てきた。南アフリカがマンデラの大統領就任に沸き返っていたその時、アフリカ大陸のほぼ中央に位置するルワンダでは、およそ100日間で少なくとも80万人の市民が殺害されるという大虐殺が発生した。

ルワンダはベルギーによる植民地統治を経て1962年に独立した。国内にはベルギーの植民地政策によって形成された「フツ」と「ツチ」という二大エスニック集団があり、独立後に長く政権の座にあったのはフツ系の勢力であった。これに対し、ウガンダに逃れたツチ系住民は1980年代に「ルワンダ愛国戦線（RPF）」を結成し、RPFは1990年10月にルワンダ北部に侵攻した。これを機に政府軍との間で内戦が始まり、両勢力は1993年8月に和平合意を締結したが、1994年4月6日、ルワンダと隣国ブルンジの両大統領が乗った航空機が何者かに撃墜されたことを機に内戦が再燃した。政権内のフツ強硬派とフツ系の過激派民兵組織は、多数のフツ系の一般国民を動員して主にツチ系国民の抹殺を進め、RPFが全土を制圧する7月中

旬までのおよそ 100 日間に全土で虐殺が行われた。

ルワンダ内戦と大虐殺に関する日本での報道については、NHK のディレクターだった依田一が虐殺の発生から 3 年後の 1997 年に、その特徴と問題点を考察した記録がある。

依田によれば、1994 年 4 月 6 日の大統領搭乗機の撃墜事件の前に NHK がルワンダ内戦について報道したことは一度しかなく、それは 1990 年 10 月に RPF が武装蜂起した際にルワンダ国内に日本人 3 人が取り残されたことに関するニュースだった。内戦以外のルワンダに関する報道も 2 件しかなかったという (依田, p14)。NHK はルワンダという国家にも、そこで続いている内戦にも全く関心を有していなかったと言っても過言ではないだろう。

ところが、大統領機撃墜の翌日から状況は一変し、94 年 4 月には一か月間に NHK では 25 本のルワンダ関連記事が出稿された (出稿とは記者が書いた記事が放送できる原稿の状態になることを指す)。以後の月間出稿本数は、5 月 10 本、6 月 11 本、7 月 44 本、8 月 77 本と増加し、9 月には 90 本にまで急増した (ibid, p14-15)。

出稿本数の増加傾向をみると、NHK がルワンダ大虐殺という未曾有の犠牲者を出した紛争に注目し、紛争の内実を日本の視聴者に詳細に伝えたかにもみえる。

しかし、依田は NHK の一職員でありながら、その報道の特質を丹念に検討し、NHK の報道姿勢に辛辣な批判を加えている。以下、依田の記録を基に NHK のルワンダ内戦に関する報道の経緯を見ていこう。

ツチ系主体の RPF が 1994 年 7 月にルワンダ全土を制圧すると、報復を恐れたフツ系住民が相次いで隣国ザイール (現コンゴ民主共和国) の東部地域へ流出し、ザイールにおけるルワンダ難民の増加が国際的な注目を浴びるようになった。このため日本政府は 8 月に入ると人的貢献策についての検討を本格化し、9 月 21 日には国際平和協力法に基づいて自衛隊がザイールに派遣された。依田によれば、8 月のルワンダ関連の出稿計 77 本のうち、難民の流出状況など現地の状況を伝えた報道は 26 本にとどまっており、残りの 51 本は日本政府の支援策に関する報道であった。さらに 9 月に出稿された 90 本の原稿のうち、現地の情勢を伝えるものはわずか 8 本に過ぎず、圧倒的多数の報道は、自衛隊が携行する武器に機関銃を含むべきかといった日本側の国内事情に関するものであったという (ibid, p15)。

このように、現地情勢よりも日本の国内政治に焦点を当てたルワンダに関する報道が続いた結果、1994 年 12 月 28 日に自衛隊の撤収が完了すると、NHK のルワンダ関連の報道は急減した。自衛隊が派遣されていた 10 月のルワンダ関連原稿の出稿本数は 53 本、11 月は 34 本、12 月は 46 本と高い値を維持していたが、自衛隊撤収翌月の 1995 年 1 月には 7 本、2 月が 2 本、3 月が 2 本と激減した。結局、自衛隊が撤収した翌年の 1995 年のルワンダ関連ニュースの年間出稿本数は計 32 本に過ぎなかったのである (ibid, p15)。

日本のテレビ局の中で圧倒的に潤沢な取材資金、人材、国内外の取材拠点を擁する NHK に

してこの状態であれば、民放テレビ局がNHK以上のルワンダ関連報道を続けたとは考えにくく、とりわけ1994年12月の自衛隊撤収後に報道が急減したことは間違いないだろう。

では、新聞社はどうか。ここで、日本を代表する全国紙の『朝日新聞』の記事データベースに「ルワンダ」という国名を入力して検索してみよう。検索対象期間はルワンダ内戦が始まった1990年10月1日から自衛隊撤収後の1995年3月末までの4年6か月間とする。検索対象媒体は『朝日新聞』の東京本社発行版の朝刊・夕刊である。さらに、あくまでもルワンダの政情、内戦、大虐殺、難民、日本政府及び国際社会の対応に関連した記事を探すため、検索対象ページは新聞の1面、総合面、政治面、経済面、国際面、社会面とし、スポーツ面、文化芸能面、生活面、地域面、読書面、医療面などは除外する。以上の条件設定で検索してみたところ、計631本の記事が検出された。

1990年10月の内戦発生から1994年4月6日の大統領機撃墜まで3年6か月間の記事数は36本で、先述したNHKの3本よりもかなり多いが、その中には日本の駐ケニア大使がルワンダを兼轄することになった外務省人事発令に関する記事や、特派員によるコラム、ルワンダに関係する人物の紹介記事、さらにはルワンダの政情に関する記事であっても文字数が100字にも満たない短文が多く含まれている。これらを除外していくと、大統領機撃墜までのルワンダの政情と内戦に関する記事は16本にとどまる。

記事数が急増するのは、NHKの報道の傾向と同じく大統領機撃墜による内戦の再燃以降である。1994年4月～7月末までは、4か月間で計147本の記事が検出された。この間の報道は基本的にルワンダ国内の戦闘、虐殺の発生、国連や欧米諸国の対応に関するものであり、日本政府の対応を伝えた記事は2本にとどまる。

7月下旬から日本政府内での人的貢献策が本格的に検討され始めると、記事は急増し、8月は1か月間で79本の記事が検出され、このうち半分の38本は自衛隊派遣に向けた日本政府・与党の動向に関連する記事であった。さらに自衛隊が派遣された9月の記事数は129本に達し、このうち55%に相当する71本は自衛隊派遣に関連する日本政府・与党の議論等に関連した記事であった。

つまり、自衛隊派遣を巡る日本政府・与党内の動きが目まぐるしくなった8、9月の2か月間のルワンダ関連記事は計208本（8月79本+9月129本）に達したが、そのほぼ半分強に当たる109本（8月38本+9月71本）は、現地情勢ではなく自衛隊派遣を巡る日本側の政治情勢を伝えた記事であった。NHKほど極端ではないにせよ、新聞においても日本政界の動きが重視されていることがうかがえる結果である。

以後の記事数を見ていくと、自衛隊が派遣されていた10月は71本、11月は57本、12月は55本と推移していくが、12月28日に自衛隊撤収が完了すると、1995年1月は17本、2月15本、3月19本と記事数は急減する。この傾向はNHKと全く同じである。NHKのルワンダ報道を

検証した依田は次のように記している。

ルワンダの場合は事態の進展とともに、伝えられる情報の核というべきものが次々に変質していった。ルワンダ報道はこうした報道内容の焦点の置き所の変化に振り回された結果、問題の全体像を理解することを著しく困難にしてしまったケースではないかと思う (ibid, p15)。

1994年4月に大虐殺が始まり、その様子がルワンダ国外に漏れ伝わるようになると、日本メディアは当然ながらこれを報道した。しかし、7月になって大量の難民が発生し、日本政府が国際平和協力法に基づく自衛隊派遣を検討し始めると、依田の言葉を借りれば「ルワンダ支援に政治問題という全く新しい側面」(ibid, p16) が加わり、報道の中心は現地情勢よりも日本政治の動きを伝えることへとシフトした。そして9月21日に自衛隊派遣が始まると、「この時点で日本にとってのルワンダ問題とは、自衛隊が海外で『人道的な国際救援活動』をいかに遂行し得るかを見届けるという問題に完全に変質してしまった」(ibid, p16)。このため派遣されていた自衛隊が撤収し、死傷者もなく任務を終えると、ルワンダ国内及び難民流出先のザイール東部では深刻な人道危機が続いていたにもかかわらず、ルワンダ内戦に関する日本メディアの報道は急激に減少していったと考えられる。

#### 4. 南スーダン内戦に関する報道

前節では、日本政府が難民救援のために自衛隊を派遣したルワンダ内戦に関する報道について考察したが、この派遣とは別に、日本政府はこれまで3度にわたってアフリカでの国連平和維持活動 (PKO) に自衛隊を派遣している。最初は1993年にモザンビークで展開された国連PKOへの派遣であり、2度目は2008年にスーダンで展開していた国連PKO司令部への要員派遣だった。そして3度目は2011年、スーダンから分離独立した南スーダン共和国で展開された国連PKOへの派遣であった。

本節では、南スーダンで2013年に発生した内戦に関する新聞報道を考察対象とする。最初に南スーダンの政治情勢と国連PKOに関する経緯を簡単に押さえておきたい。

元々はスーダン共和国の一部であった南スーダンでは2011年1月、分離独立の是非を問う住民投票が実施され、賛成多数の結果、同年7月9日にアフリカ54番目の国家として独立した。しかし、新政府のガバナンスが極めて脆弱であったため、独立と同時に国連PKO「国際連合南スーダン派遣団 (UNMISS)」が展開し、最大時で世界のおよそ70カ国から約1万9000人の軍人、警察官、専門家らが派遣された (United Nations (2018))。日本政府は2012年1月



に陸上自衛隊を派遣し、その活動は2017年5月の撤収まで約5年半に及んだ。

治安の安定を目指す国際社会の取り組みにもかかわらず、南スーダンでは、独立直後にスーダンとの間で国境周辺地域の領有権などを巡って戦闘が発生した。さらに2013年12月には政府内の権力闘争が武力衝突へ発展し、サルヴァ・キール（Salva Kiir Mayardit）大統領派とリエック・マチャル（Riek Machar）第一副大統領派に分裂した政府軍同士の内戦が始まった。両者の間では2015年8月に和平合意が結ばれたが、その後も北部を中心に戦闘が続き、2016年7月には首都ジュバでも戦闘が再燃して和平合意は完全に破綻した。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の統計では、2018年12月現在およそ227万人の難民と国内避難民が発生している（UNHCR）。

アフリカ54番目の国家としての分離独立、国連PKOへの自衛隊派遣、独立後ほどなく始まった内戦、深刻な人道危機の発生——。南スーダンを巡っては2011年7月の独立から数年の間に様々な事件や政治の動きがあったために、メディアを通じてその国名を見聞きした日本国民が少なくないだろう。

ここで再び、NHKニュースの国際報道の少なさを指摘したホーキンスが主宰するウェブサイト「Global News Views (GNV)」の調査結果を見てみたい。GNVは2016年の1年間に『朝日新聞』の国際ニュース面に掲載された全ての記事の中から、アフリカの59の国と地域の名が見出しに登場した記事計109件を抽出し、これを国・地域別に分類した。その結果、最も多く登場したアフリカの国は南スーダンの28.2%で、エジプト21.4%、リビア13.6%、チュニジア6.8%、ケニア3.9%、南アフリカ3.9%——と続いた。南スーダンに関する報道は、アフリカ報道全体の実に4分の1以上を占めていた（Global News Views (2017)）。

日本のメディアは、南スーダンのどのような側面に注目していたのか。この点に関連して、GNVはもう一つ興味深い調査結果を示している。それによると、南スーダン独立の半年前の2011年1月から、自衛隊の撤収が完了した2017年5月までの『朝日新聞』朝刊に掲載された南スーダンを見出しに含む全記事を分析したところ、「日本」の国名や「日本を想起させる単語（自衛隊、駆けつけ警護、JICA、安保法制、日本の首相または閣僚の氏名、日本の中央省庁の名称など）」を含む記事が51.4%を占めたという（ibid）。GNVはこれらの調査結果を踏まえ、「南スーダンについて言及する記事の内、その半数が日本、特にPKOに関連するものだと言える。『南スーダン』についての報道だと言っても、実質は多くが『日本に関する内容でもある』ということだ」と指摘する（ibid）。

GNVによる指摘が的確だとすれば、ルワンダ内戦に関する日本メディアの報道が自衛隊の現地からの撤収後に急減したように、南スーダンに関する報道も自衛隊の撤収を境に急減していると考えられる。

そこで筆者は、以下の要領で、2017年5月の南スーダンからの自衛隊撤収の前後で日本メデイ

アの報道量に変化があったかを新聞社のデータベースを用いて調べた。分析対象は『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』の東京本社発行版の朝刊・夕刊で、検索対象期間は自衛隊撤収前後の2017年3月～9月とする。南スーダンの政情、内戦、難民、日本政府及び国際社会の対応などに関連した記事を探すため、『朝日新聞』と『毎日新聞』については1面、総合面、政治面、経済面、国際面、社会面を検索対象とした。『読売新聞』はデータベースの条件設定方式が他の2紙と異なるため、すべての面に掲載された記事を対象に検索した。以上の条件設定で「南スーダン」という国名を含む記事の数を検索したところ、次のような結果が出た。

(表1) 全国紙3紙(東京本社版)で「南スーダン」の国名を含む記事の数(本)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
朝日	49	15	24	24	48	35	9
読売	52	19	22	16	57	34	4
毎日	51	19	24	17	50	31	6

(表1)を見ると、自衛隊が撤収した5月以降も多数の記事が3紙のいずれにも掲載されており、とりわけ7月の掲載数は最も少ない『朝日新聞』でも48本、最も多い『読売新聞』は57本に達している。これらのデータを見る限り、自衛隊撤収を境として日本メディアの南スーダンへの関心が低下したようには見えない。

しかし、問題は記事の掲載数ではなく、掲載された記事の内容である。自衛隊撤収後の6月、7月の3紙の記事内容を精査すると、南スーダンの現地情勢に関する報道はほとんど皆無に近く、ほぼ全ての記事が陸上自衛隊の「日報問題」に関連した記事であった。

「日報問題」は2016年10月、ジャーナリストの布施裕仁が情報公開制度に基づき、南スーダンへ派遣された陸上自衛隊が同年7月7日～12日の間に作成したとされる日報の開示を請求したことに端を発する。防衛省は日報を破棄したとして、同年12月に不開示を決定した。しかし、その後、統合幕僚監部や陸自内に日報が保管されていたことが発覚し、陸上自衛隊が組織的に日報の存在を隠蔽していた疑いが濃厚になったことから、2017年7月28日に稲田朋美防衛大臣(当時)、黒江哲郎事務次官、岡部俊哉陸上幕僚長が引責辞任した。

データベースで検出された記事の内容を精査してみたところ、2017年7月に南スーダンに関する多数の記事が全国紙3紙に掲載されたのは、稲田防衛大臣の辞任に関する記事が多かったからであり、南スーダン内戦の戦況や人道危機が大きく報じられたからではないことが確認された。「南スーダン」の国名を含む記事は、稲田氏の辞任翌月の8月こそ『朝日新聞』に35本、『読売新聞』に34本、『毎日新聞』に31本掲載されたが、9月になると、それぞれ9本、4本、6本と急減している。それは、南スーダンに関する報道の大半が現地の情勢についてではなく、

あくまでも「日報問題」に関連した稲田大臣の去就に関する報道であったことを示している。

「日報問題」は政治権力による組織的な情報隠蔽であり、メディアに政権を追及する社会的責務があることは論を俟たない。だが、ここまで見てきたように、日本のメディアは南スーダン内戦に関する報道でも、その20年以上前のルワンダ内戦に関する報道と同じように、アフリカの紛争をもっぱら日本政治の問題として捉えていた。さらに南スーダン内戦に関する報道では、「日報問題」という日本政府内の不祥事についての報道に莫大なエネルギーが費やされた。その結果、閣僚の引責辞任という政治イベントの終了とともに、南スーダンの国名は紙面からほとんど消えていったのである。

日本メディアの南スーダン内戦に関するこのような関心の持ち方について、文化人類学者として南スーダンで30年以上の調査歴を有する栗本英世は、「日報問題」がメディアを賑わせていた2017年4月の時点で、インターネットメディアに次のように記した。

最後に問題にしたいのは、UNMISSに自衛隊を派遣している日本において、UNMISSを取り巻く状況が、はたしてどの程度正確に認識されているのかということだ。認識はきわめて不十分である。そうしたなかで、自衛隊の派遣の是非を議論することにはおおきな限界がある。（中略）野党やメディアは、情勢の悪化を認めるよう政府に迫ったが、真剣に平和を求めているとはとても思えない南スーダン政府のあり方と、人びとの苦難の状況が、問題の中心に据えられることはなかった。私が、日本における自衛隊の国連PKO派遣をめぐる議論が、きわめて一面的で内向きであると考え背景には、以上のような理由がある（栗本）。

## 5. ダルフール紛争に関する報道

日本が自衛隊派遣という形で関与した2つの紛争に関する報道に着目した結果、ルワンダ内戦、南スーダン内戦の両事例において、現地情勢よりも自衛隊派遣を巡る日本国内の政治動向に関心が集中するという、日本メディアの特質が明らかになった。

しかし、アフリカで発生した多数の紛争のうち、日本が自衛隊を派遣した紛争は例外的存在である。また、日本政府が紛争で影響を受けた国や人々に何らかの支援を供与することはあっても、和平交渉の仲介や人道・復興支援の主導権を握ることは極めて稀である。

こうした日本としての関与の度合いが低いアフリカの紛争について、日本メディアはどのような報道を展開してきただろうか。そこに見られる特質は何か。本節では、スーダン西部ダルフール地方で2003年から本格化し、2018年現在も散発的な武力衝突が報告されているダルフール

ル紛争についての新聞報道を事例として考察したい。ダルフール紛争に関する報道で興味深いのは、ある時期までこの紛争に全く関心を示していなかった日本メディアが突然、堰を切ったように報道を開始した点である。

ダルフール地方では2003年1月、「スーダン解放運動（SLM）」と「正義と平等運動（JEM）」という2つの反政府勢力が武装蜂起し、スーダン政府軍との内戦が始まった。ダルフール地方はフランスの国土に匹敵する広大な半砂漠地帯で、スーダンの首都ハルツームから1000キロ以上離れており、北ダルフール、南ダルフール、西ダルフールの3州の州都の一部が電化されているだけの低開発地域である。検索データベースのLexisNexis Academicを用いて米国のAP通信のダルフール紛争関連の記事を検索すると、2003年の1年間に25本の記事が配信されていた（LexisNexis Academic）。

これに対し、日本の新聞は紛争発生後のおよそ1年間、ダルフール紛争について全く報道した形跡がない。全国紙3紙の初報は『朝日新聞』が2004年1月30日、『読売新聞』が2004年4月25日、『毎日新聞』が2004年2月1日である。『朝日新聞』と『毎日新聞』がほぼ同時期に初めて報道したのは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が2004年1月30日、難民13万5000人への支援を求める緊急声明を出したことがきっかけであった。

この紛争では、スーダン政府が地元の民兵を組織化し、反政府勢力に対抗した。政府系民兵は「ジャンジャウィド」と呼ばれ、2003年1月の紛争勃発後に政府軍とともにダルフール各地で住民虐殺を働いたとされる。このため襲撃を恐れた多数の住民が離村して国内避難民となり、国連は2007年8月時点では20万人以上が殺害され、200万人以上が避難民化したと推計していた（United Nations (2007)）。

紛争発生から1年以上が経過した時点で、こうした大規模な人道危機の発生がスーダン国外に漏れ伝わってきたために、国連人道問題調整事務所（ORCHA）など複数の国連機関が2004年4～5月にかけてダルフール入りし、調査結果を公表し始めた。

『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』の全国紙3紙の各データベースに「スーダン&ダルフール」と入力し、国連が積極的に動き始めた2004年の1年間に各社の東京本社版に掲載されたダルフール紛争に関する記事を検索すると、下記の一覧表のような結果が出た。

(表2) 全国紙3紙(東京本社版)で「ダルフール」の地名を含む記事の数(本)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
朝日	1	0	0	0	6	5	6	2	16	7	6	4	53
読売	0	0	0	1	1	3	9	13	13	6	5	1	52
毎日	0	1	0	1	5	2	18	12	17	11	7	4	78

上記の表からは、国連機関が積極的な関与を開始した5月を境にダルフール関連の報道が増え始め、新聞社によって多少の時期のずれはあるものの、夏場の7月～9月にかけて報道がピークを迎え、年末にかけて減少していったことが読み取れる。

では、この夏場の報道のピークの引き金になった出来事として何が考えられるだろうか。この点について、当時『毎日新聞』の南アフリカ駐在特派員としてダルフール紛争の報道に携わっていた筆者自身の体験も踏まえて考察するならば、一つの大きな転機は米国が問題解決に向けて本格的に関与し始めたことではないかと推察される。

ブッシュ（George W. Bush）・ジュニア政権のパウエル（Colin Powell）国務長官（当時）は2004年6月29日、スーダンを訪れてバシル（Omar Hasan Ahmad al-Bashīr）大統領と会談し、民兵による民間人襲撃の停止や国際機関による円滑な人道援助の保障を求めた。そのうえでパウエル氏は、スーダン政府がこれらの要求に従わない場合、国連安全保障理事会の決議に基づく強力な対スーダン制裁を発動する考えを伝えた。

米政権が問題解決に向けて強力な主導権を発揮し始めたことにより、米国のCNNテレビや英国のBBC放送など国際政治に強い影響を及ぼす欧米メディアは7月以降、ダルフール情勢について集中的な報道を展開するようになった。CNNは8月入ると、同局の国際報道の看板記者であったクリスチャン・アマンプール（Christiane Amanpour）をダルフール地方に派遣し、避難民に食糧配給するキャンプから連日のように実況中継した（CNN）。8月下旬には英国のブレア（Anthony Blair）政権のストロー（John Straw）外相（当時）がスーダン入りしたため、BBCも多数の記者をダルフール地方に投入した。

先述した通り、筆者は2004年当時、南アフリカ駐在特派員であった。こうした米英メディアの集中的な報道に半ば引きずられる形で日本の新聞社がダルフール報道を活発化させた2004年当時を振り返り、筆者は2011年に拙著に次のように記したことがある。

毎日新聞東京本社外信部では、CNNとBBCが24時間視聴されています。「国際報道の二大看板テレビが騒げば、上司から『ダルフールに入れ』との命令が来るのは時間の問題だろう」と内心思っていたところ、案の定8月末に東京の上司から「できる限り早く行って欲しい」との電話が入りました。スーダン大使館を急かしたところようやくビザが発給され、私は9月7日にスーダン入りすることができました。アフリカに特派員を置いている他の日本の新聞社、通信社も8～9月にかけてダルフール入りしました（白戸（2011）p85-86）。

本稿の第1節で示した通り、日本の新聞の国際報道はアジアに関する記事が最も多く、欧州や米国に関する報道がこれに続き、アフリカに関する記事は極めて少ない。冷戦後にアフリカ

各地で発生した紛争について日本メディアが詳細に報道したケースは稀であり、自衛隊派遣のような形で日本が関与しない紛争については、報道量は少ないのが一般的である。

そうした中、一時的にせよ日本メディアがダルフル紛争について集中的な報道を展開したことは、肯定的に評価されてよいことかもしれない。しかし、集中的な報道が実現したその理由は、スーダン情勢への関心の高まりではなく、米国が事態打開に向けて乗り出し、米英のメディアがこの動きを大きく報道し、日本メディアがこれに反応したことによるだろう。

換言すれば、「米英で問題になっている紛争だから」という新たな要素が加わることによって、ダルフル紛争は日本において、通常ならばニュースとは見なされないアフリカの一地域紛争から重大な国際ニュースに昇華した。そうであるが故に、(表2)からは、米英メディアによるダルフル紛争についてのキャンペーン的な報道が終息すると、日本メディアによる報道量も漸減していったことがうかがえるのである。

## 6. ボコ・ハラムに関する報道

最後にナイジェリア北東部、ニジェール南東部、カメルーン北部、チャド南部を中心とする地域で住民に対するテロ攻撃を繰り返し、深刻な人道危機を引き起こしているボコ・ハラム(Boko Haram)に関する報道について考察したい。なお、ボコ・ハラムという名はナイジェリアのメディアや地元の人びとがこの組織に与えた通称であり、正式名称はJama'atu Ahlu Sunna Lidda'Awati Wal-Jihad というが、本論ではボコ・ハラムで統一する。

ボコ・ハラムが引き起こした人道危機では、日本の国際協力機構(JICA)が被害者に様々な人道支援を提供しているが、前節で取り上げたダルフル紛争と同様に、ボコ・ハラムによる紛争に日本が自衛隊を派遣したり、ナイジェリア政府とボコハラムの和平を仲介しているといった事実はない。ボコ・ハラムによるテロで日本国民に死傷者が出た事実もない。にもかかわらず、後に詳述するように、日本メディアは2014年4月の女子生徒集団拉致事件を境に、ボコ・ハラムについて集中的な報道を繰り返した。その報道ぶりは、異例とも言える展開を辿り、2014年に限ってみれば、民放テレビ各局の情報番組(ワイドショー)までがボコ・ハラムの動向を繰り返し取り上げた。日本人が武装勢力によるテロや戦闘で犠牲になったようなケースを除けば、民放テレビでアフリカの特定の武装組織の動向に高い関心が注がれたのは前例のないことと思われる(白戸(2017) p9-11)。

ボコ・ハラムは2002年にナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリで誕生した。その名はハウサ語で「西洋の知・西洋の教育システム」を意味する「ボコ」(boko)と、アラビア語で「禁忌・禁止」を意味する「ハラム」(haram)を組み合わせたものである。その名が示す通り、ボコ・ハラムは西洋に源流を持つと見做した価値、制度、技術などを「禁忌」とし

て否定し、最終的にはイスラーム国家の樹立を目指している。国外のテロ組織との関係では、2010年7月にアル＝カーイダとの連帯を宣言し、2015年3月にはイスラーム国（IS）への忠誠を誓っている。

ボコ・ハラムは2002年の誕生後、2010年まではナイジェリア警察・軍を相手に武力衝突を繰り返していたが、2010年12月以降は、一般市民を標的とした攻撃が増加し、攻撃による死者は2014年の1年間だけで6644人に達したとの統計も存在する（Institute for Economics and Peace, p41）。難民または国内避難民と化した住民の数は、ナイジェリア北東部を中心に200万人と推計されている。ボコ・ハラムは2016年に内部対立で組織が二分したと伝えられているが、拉致した子供に自爆テロを強要する非道極まりない行為を含むテロ攻撃は今も続いており、ボコ・ハラムによる暴力は、現代アフリカにおける深刻な安全保障問題の一つである。

日本を含む国際社会でボコ・ハラムの名が一躍知れ渡ることになったきっかけは、2014年4月14日深夜から15日未明にかけて、ボルノ州の都市チボクの中高一貫制女子校の寄宿舎をボコ・ハラムが襲撃し、女子生徒276人を連れ去った事件であった。インターネット空間には生徒の無事を願う書き込みが相次ぎ、米国のオバマ（Barack Obama）大統領（当時）のミシェル（Michelle Obama）夫人のような著名な女性たちが少女の解放を訴え、先進諸国のメディアが一斉にボコ・ハラムについての報道を開始した。事件発生の約3週間後、ボコ・ハラムが黒い布で全身を覆われた被害者たちを映した映像を公開し、被害者を奴隷として売り飛ばすと公言すると、女子生徒たちの救出を求める世論が欧米社会で沸き上がり、世論の高まりを受けたオバマ大統領はナイジェリアへの救出チーム派遣に言及した（Jacob Zenn, p1-5）。

被害生徒の解放を願う国際世論の短時間での形成は、インターネット時代を象徴する現象であり、市民の声が米国大統領をも突き動かす時代を実感させた。しかし、突如としてボコ・ハラムに世界の耳目が集まったことに対し、違和感を覚える人々もいた。事件当時、毎日新聞のアフリカ担当特派員として南アフリカに駐在していた服部正法は、事件のおよそ4年後に発表した著作に当時を振り返って次のように記している。

私はと云えば、ボコ・ハラムに対する注目度が急に高まったことに若干の戸惑いもあった。ボコ・ハラムのテロがきわめて悪質で残忍なことは以前から明らかで、2012年のアフリカ着任以降、自分としては一貫してそういったことが容易にわかる内容の記事を書き続けてきたつもりだが、日本を含め、ボコ・ハラムに対する関心は概して低調だった。

少女たち270人を奴隷として売り払う、と云えばたしかに衝撃的ではあるが、そのつい2か月前には、ボコ・ハラムによって寄宿制の学校が襲われ、男子生徒が無差別に銃撃されて約60人が死亡する事件もあった。このときは、大して大きなニュースにならなかったこともあり、チボクの少女拉致事件については、「男子が無差別に殺されるよりも、女

子が拉致される方が大きいニュースか」と、何となく釈然としない気がしたのも事実である（服部, p212）。

服部の言葉は、メディアのボコ・ハラムへの関心が暴力の犠牲者に対する共感に根差したのではなく、「多数の少女を拉致し、奴隷として売る」という劇場型犯罪に触発された反射的なものに過ぎない可能性を鋭く指摘している。

服部が指摘したように、ボコ・ハラムによる暴力は2014年4月の女子生徒集団拉致事件が初めてではなく、ナイジェリア国内では遅くとも2010年12月の時点でボコ・ハラムによる一般市民を狙ったテロ攻撃が始まっていた。その後、女子生徒集団拉致事件までの間に、在ナイジェリアの国連施設、連邦政府機関、キリスト教会などに対する爆弾テロが相次ぎ、北東部のボルノ州を中心とする都市や村落では住民襲撃が繰り返され、女子生徒集団拉致事件を引き起こすところにはボコ・ハラムの支配地域はナイジェリア北東部の約3万平方キロに拡大していた（International Crisis Group, p14-29）。

ところが、ボコ・ハラムによる暴力や人道危機に対し、日本のメディアは女子生徒集団拉致事件の発生まで、ほとんど関心を示してこなかった。それは、日本経済新聞社の横断検索データベース「日経テレコン」を用いた次の検索結果によっても確認できる。『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『産経新聞』、『日本経済新聞』の5紙が2002年1月のボコ・ハラム誕生時から、勢力の衰退が顕著になった2015年9月10日までの間に掲載したボコ・ハラム関連の記事を検索したところ、5紙合わせて862本の記事が見つかった。このうち、実に全体の84.2%に当たる726本の記事は、2014年4月の女子生徒集団拉致事件の後の1年5か月間に書かれたものであった（白戸（2017）p27-29）。

なぜ、拉致事件を境にボコ・ハラム関連報道は急増したのか。ここで注目したいのは、服部が違和感を表明した「男子が無差別に殺されるよりも、女子が拉致される方が大きいニュース。」というニュース価値の判断基準だ。

日本メディアのニュース価値の判断基準については、矢島正見の研究が存在する。日本の新聞の犯罪報道の特質について統計的手法からアプローチした矢島は、犯罪被害者が女性や子供の場合、被害者が成人男性である場合よりも、その犯罪が報道される確率が高いことに着目し、新聞社のニュースの価値判断について次のように指摘した。

例えば、家庭の主婦が殺されたという事件は中年の男が殺されたという事件よりも、我われの興味・関心を引くであろうし、いたいけな子どもが殺されたとなれば、さらに興味・関心を引くであろう。こうした興味・関心は、「かわいそう」という同情や、「ゆるせない」という正義感であると同時に、ある種の「楽しみ」なのではないだろうか。我われは「か



わいそう」「ゆるせない」と言いつつ、内心では楽しんでいるのではないだろうか。我が身や我が身内や親しい知人に被害が降りかからない限り、犯罪にはこうした楽しみが潜んでいる。そしてこの楽しみは残酷であればあるほど楽しさが増す、というものである（矢島, p51-52）。

矢島は、女性が被害者の事件の方が報道されやすい事実をこのように解釈したうえで、新聞社が「社会的使命」だけでなく「話題の提供」という価値判断に基づいてニュースを報道しているにもかかわらず、それを「社会正義というオブラート」にくるんでいると喝破した（ibid, p54）。

この先行研究を踏まえるならば、拉致事件を境にボコ・ハラム関連の報道が激増した理由を次のように説明できるだろう。

ボコ・ハラムによって拉致された被害者は男性ではなく、また中高年女性でもなく、若い女性の集団であった。そしてボコ・ハラムは事件後、被害者たちを「奴隷」として売却するとインターネット上で公言した。こうした状況から、事件を報道するメディアは、被害女性たちが性的暴力の対象となる可能性を想像する。同時にメディアは、報道の受け手（読者・視聴者）も同じように想像することを先取りし、読者・視聴者の好奇心に応えようとした。

つまり、メディアは必ずしも被害者たちの無事を願う社会的使命のみに導かれて事件を報道したのではない。「ゆるせない」という社会的使命感を抱きつつも、読者・視聴者がボコ・ハラムによる若い女性たちの「性」の取り扱いに密かに好奇の念を抱くことを先取りし、それを「社会正義というオブラート」に包んで報道したと考えられる。

ボコ・ハラムに関する一連の報道は、読者・視聴者のグロテスクな好奇心を「社会正義のオブラート」に包みながら満たすことに主眼があり、武装勢力がナイジェリアの地に誕生した歴史的・社会的背景の分析や洞察を中心にしてはいたわけではない。日本メディアにとって、ボコ・ハラムによるテロとは、あくまでも茶の間の話題となる「事件」の延長であり、アフリカや世界の平和を脅かす安全保障問題としての認識は希薄だったと考えられる。

## 7. 結論

本稿は日本の全国紙とNHKによるアフリカの紛争に関する報道に着目し、その報道の特質を考察してきた。ルワンダ内戦と南スーダン内戦に関する報道の考察では、当地に展開された国連PKOへの自衛隊派遣が議論されるようになった時点で、派遣をめぐる日本国内の政治動向の報道にメディアが傾斜していった経緯が明らかになった。日本が自衛隊派遣という形でアフリカの紛争にかかわると、メディアは紛争の情勢や原因を探る専門的で分析的な報道よりも、

「永田町の動向」をいかに詳細に伝えるかに執心しており、そこではアフリカの紛争は、もっぱら日本国内の政局として捉えられている。

一方、ダルフル紛争とナイジェリアのボコ・ハラムによる紛争については、日本は自衛隊を派遣しておらず、2つの紛争に対する日本としての政治的関与の度合いは限りなく低い。したがって、これら2つの紛争については、日本の国内政治と関連させて報道された事実は見当たらないが、次の興味深い2つの事実が明らかになった。

第一に、ダルフル紛争の報道については、欧米メディアによるキャンペーン的な報道に引きずられる形で日本メディアの報道が過熱し、欧米メディアの報道が小康状態に入ると、日本メディアの紛争への関心も低下していた。

第二に、ボコ・ハラムによるテロに関する報道では、一般の犯罪報道に適用されるニュース価値の判断基準に則って女子生徒集団拉致事件を機に報道が過熱したことが明らかになった。その報道姿勢は、あくまでも読者・視聴者への話題提供を主眼としており、ボコ・ハラムによる暴力をアフリカ地域と国際社会の安全保障問題として捉える意識は弱い。

結局、4つの紛争の報道に共通しているのは、同時代の世界の他の地域で起きている紛争や暴力に対する日本メディアの関心の低さ、専門的な分析力の弱さである。それは、太平洋戦争を中心とする第二次世界大戦という「過去の戦争」について、日本メディアが今なお強い関心を寄せているのとは強いコントラストをなしている。

戦後日本の平和主義を再検討した藤原帰一は編者を務めた著作に掲載した論文で、戦後日本の平和運動が第二次大戦の惨禍を繰り返さないよう注力したことを評価しつつも、ベトナム戦争を例外とすれば、「エチオピア戦争やソマリア内戦に対して日本の平和運動が反対したり提言を行ったりしたことがあっただろうか」と記し、「現在の戦争」に対する日本の平和運動の関心の低さを指摘した。藤原は、1990年代初頭にカンボジアでの国連PKOに日本が自衛隊派遣した歴史を振り返り、「日本の平和運動は、海外派遣を憲法違反として批判することはあっても、カンボジアにおける平和構築のために何ができるか、その構想を示すことはなかった」とも言う（藤原, p2-3）。

藤原が指摘した日本の平和運動の「現在の戦争」に対する関心の低さという特質は、本稿での検討を踏まえる限り、日本メディアにもそのまま当てはまる特質であると言えよう。藤原の分析に着目した佐藤誠は、日本の新聞各紙の2012年8月15日の社説を比較検討した論文で「敗戦記念日になると足並みを揃えたかのように『過去の戦争』の体験伝承を訴える新聞各紙が、世界で生じている『現在の戦争』に関心を示さない」と記した（佐藤, p243）。アフリカの紛争に関する報道は、そうした日本メディアの戦争と平和に関する認識を象徴しているのではないだろうか。

〈付記〉本論は2018年度文部科学省科学特別研究費研究スタート支援（研究代表者：白戸圭一、課題番号18H05670）の成果の一部である。

## 注

- 1) 本文中の『朝日新聞』の記事検索は全て朝日新聞記事データベース (<http://database.asahi.com/index.shtml>) で2018年12月29日に検索した。
- 2) 本文中の『読売新聞』の記事検索は全て読売新聞データベース (<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/>) で2018年12月29日に検索した。
- 3) 本文中の『毎日新聞』の記事検索は、全て毎日新聞記事データベース ([https://dbs.g-search.or.jp/WMAI/PCU/WMAI\\_ipcu\\_menu.html](https://dbs.g-search.or.jp/WMAI/PCU/WMAI_ipcu_menu.html)) で2018年12月30日に検索した。

## 参考文献・資料

- 外務省領事局政策課 (2018) 「海外在留邦人数調査統計 平成30年速報版 (平成29年10月1日現在)」
- 栗本英世 (2017) 「南スーダンで私たちが思い知らされた国連PKOの『限界』」、講談社現代ビジネス、2017年4月28日、(<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/51540?page=6>) 2018年12月29日閲覧
- 佐藤誠 (2012) 「日本人の平和認識—英国学派の「多元主義」「連帯主義」論争に照らして」『立命館国際研究』25巻3号
- 白戸圭一 (2011) 『日本人のためのアフリカ入門』ちくま新書
- 白戸圭一 (2017) 『ボコ・ハラム イスラム国を超えた「史上最悪」のテロ組織』新潮社
- 萩原滋 (2006) 「日本のテレビにおける外国関連報道の動向」、『メディア・コミュニケーション』No.56、慶応大学メディア・コミュニケーション研究所、pp.39-57
- 服部正法 (2018) 『ジハード大陸「テロ最前線」のアフリカに行く』白水社
- 藤原婦一 (2006) 「政策としての平和」、大芝亮・藤原婦一・山田哲也編『平和政策』有斐閣
- 矢島正見 (1991) 「犯罪報道の社会的分析」『犯罪と非行』No.90
- 吉田文彦 (2014) 『データが語る国際報道』東海大学出版部
- 依田一 (1997) 「日本のメディアが伝えたルワンダ」『アフリカレポート』No.25、アジア経済研究所、pp.14-17
- CNN (2004), *Starvation stalks youngest in Darfur* (<http://edition.cnn.com/2004/WORLD/africa/08/10/darfur.children/>) 2019年1月9日閲覧
- Global News Views (2016) 「日本での国際報道の扱われ方」2016年9月15日、(<http://globalnewsview.org/archives/4183>) 2018年12月27日閲覧
- Global News Views (2017) 「南スーダン:報道されないアフリカでなぜ報道されるのか」2017年6月29日、(<http://globalnewsview.org/archives/5061>) 2018年12月29日閲覧
- Hawkins, Virgil (2014), "Japan's mass media: Insular news in a globalized world", *Lusitana. Política Internacional e Segurança*, vol.11, 2014, pp13-27.
- Institute for Economics and Peace (2015), *Global Terrorism Index*, November 2015, (<http://economicsandpeace.org/wp-content/uploads/2015/11/Global-Terrorism-Index-2015.pdf>) 2019年1月9日閲覧

- International Crisis Group (2014), *Curbing Violence in Nigeria(II):The Boko Haram Insurgency*, April 2014 (<https://d2071andvip0wj.cloudfront.net/curbing-violence-in-nigeria-II-the-boko-haram-insurgency.pdf>) 2018年12月30日閲覧
- LexisNexis Academic (<http://www.lexisnexis.com/ap/academic/?lang=ja>) 2019年1月9日検索
- Mowlana, Hamid (1997), *Global Information and World Communication* (2<sup>nd</sup> edition), London: Sage Publications.
- United Nations (2007), *United Nations and Darfur Fact Sheet*, ([http://www.un.org/News/dh/infocus/sudan/fact\\_sheet.pdf](http://www.un.org/News/dh/infocus/sudan/fact_sheet.pdf)) 2019年1月9日閲覧
- United Nations (2018), *UNMISS Fact Sheet*, (<https://peacekeeping.un.org/en/mission/unmiss>) 2018年12月27日閲覧
- UNHCR (2018), *Operational Portal*, (<https://data2.unhcr.org/en/situations/southsudan>) 2018年12月27日閲覧
- Zenn, Jacob (2018), "The Terrorist Calculus in Kidnapping Girls in Nigeria: Cases from Chibok and Dapchi", *CTC Sentinel*, Vol.11, Issue.3, Combating Terrorism Center at West Point, March 2018.

(白戸 圭一, 立命館大学国際関係学部教授)

## War coverage by Japanese media A study on characteristics of reports about conflicts in Africa

In this paper, I examined Japanese media reports on four armed conflicts that occurred in Africa after the Cold War and considered what kind of characteristics can be seen in the way that those reports were presented. Four armed conflicts, which are the subjects of consideration, are (1) the Rwandan Civil War, (2) the South Sudanese Civil War, (3) the Darfur War, (4) violence by Boko Haram in Nigeria and neighboring countries. In the Rwandan Civil War, Japan's government dispatched the Self Defense Forces (SDF) for humanitarian assistance. In the South Sudanese Civil War, UN peacekeeping operations (PKO) developed and Japan's government dispatched the SDF. In those two cases, reports by Japanese media were more likely to focus on the Japanese domestic political situation related to the SDF than the situation on the ground. As a result of that, when the SDF withdrew from those fields, the media rapidly lost interest in the armed conflict and humanitarian crisis, despite the crisis continuing. In the case of the Darfur War, once Western media reported intensively about the situation in Darfur, Japanese media followed suit. As a result, when reports by Western media subsided, Japanese media lost interest in the conflict. In the case of Boko Haram, Japanese media began reporting on Boko Haram in response to the girls' abduction incident in April 2014. Japanese media actively reported on Boko Haram based on sensationalism, not based on interest in peace and security in Africa. A common factor in the four cases is the lack of interest in contemporary African conflict. This result indicates that while Japanese media are very much interested in the "past war" of World War II, in contrast, there is not much interest in conflicts that are currently on going in the world.

(SHIRATO, Keiichi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)